

2012年 11月 27日

2013年3月期 第2四半期 決算説明会

第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

証券コード：8059

企業概要



社名	第一実業株式会社
設立	1948年8月
資本金	5,105百万円
従業員数	単体 414名 連結 1,029名
グループ会社	国内 9社 海外 19社
事業所	国内 7拠点 海外 35拠点

当社は、「**信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦**」をスローガンに掲げている**総合機械商社**です。



1. 2013年3月期 第2四半期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 業績見通し

5. 配当政策

◆ご参考資料

- 前年同期と比較して**売上高は増加**したが、
営業利益と経常利益は減少。

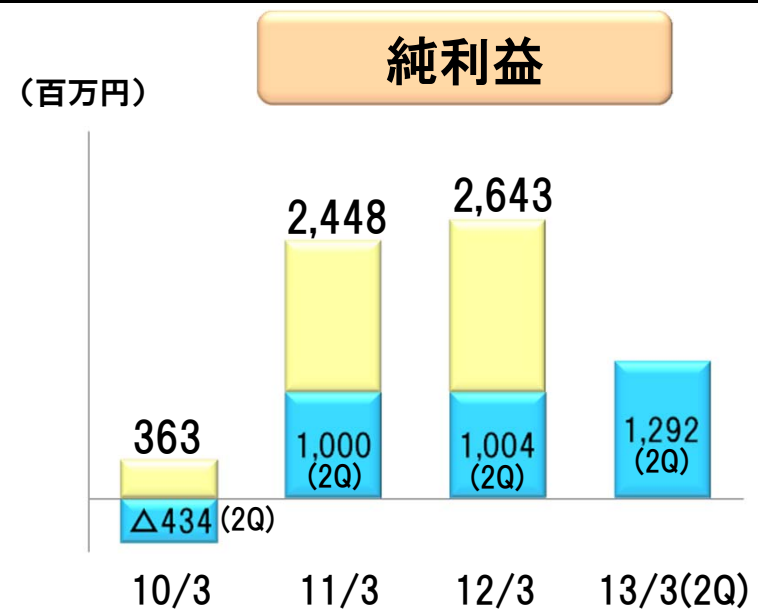
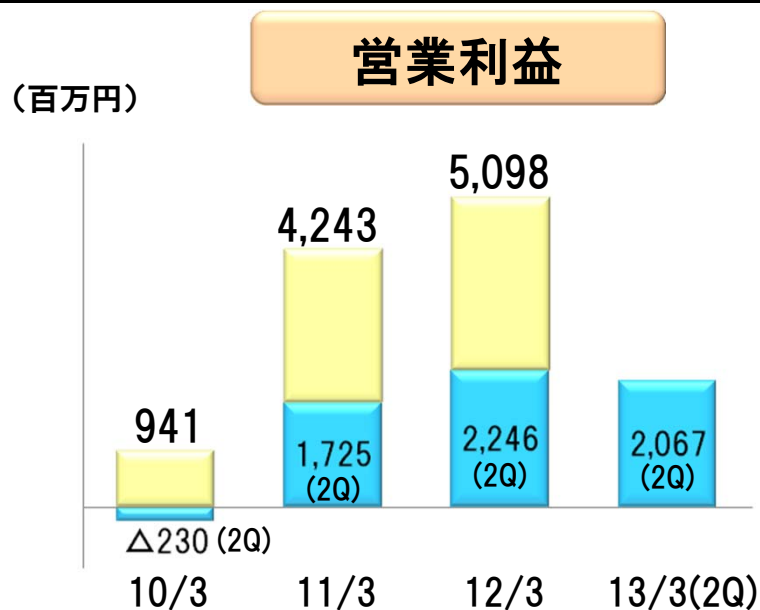
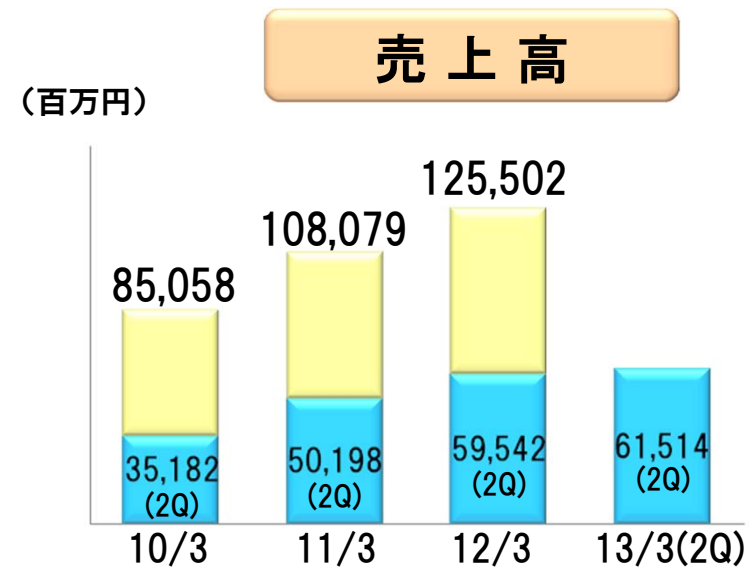
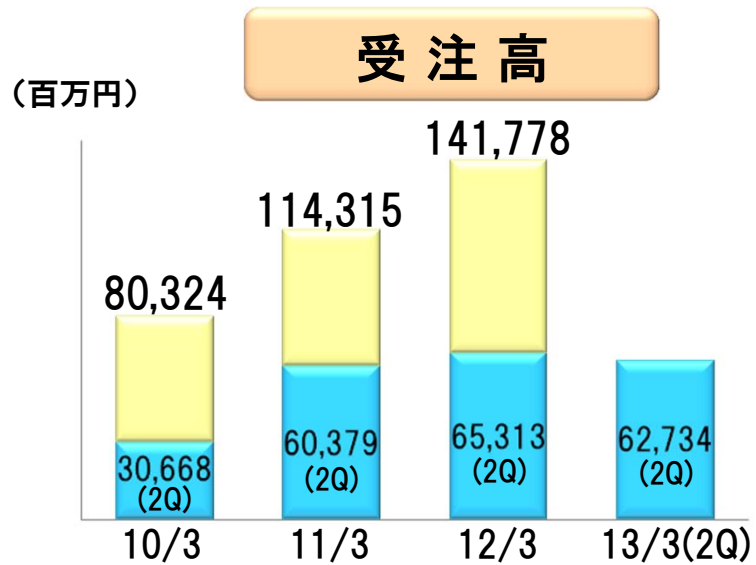
- 海外取引が**増加**。
特に東南アジア・中国向けの案件が増加し、売上高
に占める海外向け比率は前年同期と比較して
4.7ポイント増の57.6%(仕向先ベース)。

2013年3月期 第2四半期 決算概要

(百万円)

	12/3(2Q)	13/3(2Q)	増減
受 注 高	65,313	62,734	△2,579
売 上 高	59,542	61,514	+1,972
営 業 利 益	2,246	2,067	△179
経 常 利 益	2,515	2,318	△197
四 半 期 純 利 益	1,004	1,292	+288
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	19.22円	24.58円	+5.36
自己資本四半期純利益率(ROE)	4.2%	5.0%	+0.8
総資産経常利益率(ROA)	3.5%	2.9%	△0.6

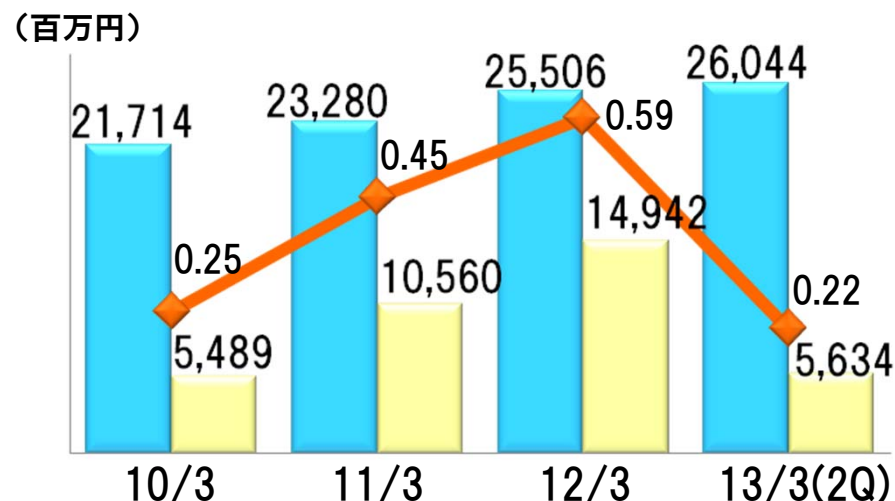
経営成績の推移(連結)



財務の状況およびキャッシュ・フロー（連結）



■ 自己資本 ■ 有利子負債 ◆ DER(倍)



(百万円)

	12/3	13/3(2Q)	増減
自己資本	25,506	26,044	+538
有利子負債	14,942	5,634	△9,308
D E R	0.59倍	0.22倍	△0.37

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

- 営業キャッシュ・フローは、売上債権の回収やプラント関連の前受金の増加などにより増加。
- 財務キャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより減少。

(百万円)

	12/3(2Q)	13/3(2Q)	増減
営業キャッシュ・フロー	△1,987	10,048	+12,035
投資キャッシュ・フロー	△200	△86	+114
財務キャッシュ・フロー	△1,362	△9,715	△8,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,270	13,823	+5,553

1. 2013年3月期 第2四半期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 業績見通し

5. 配当政策

◆ご参考資料

受注高

（百万円）

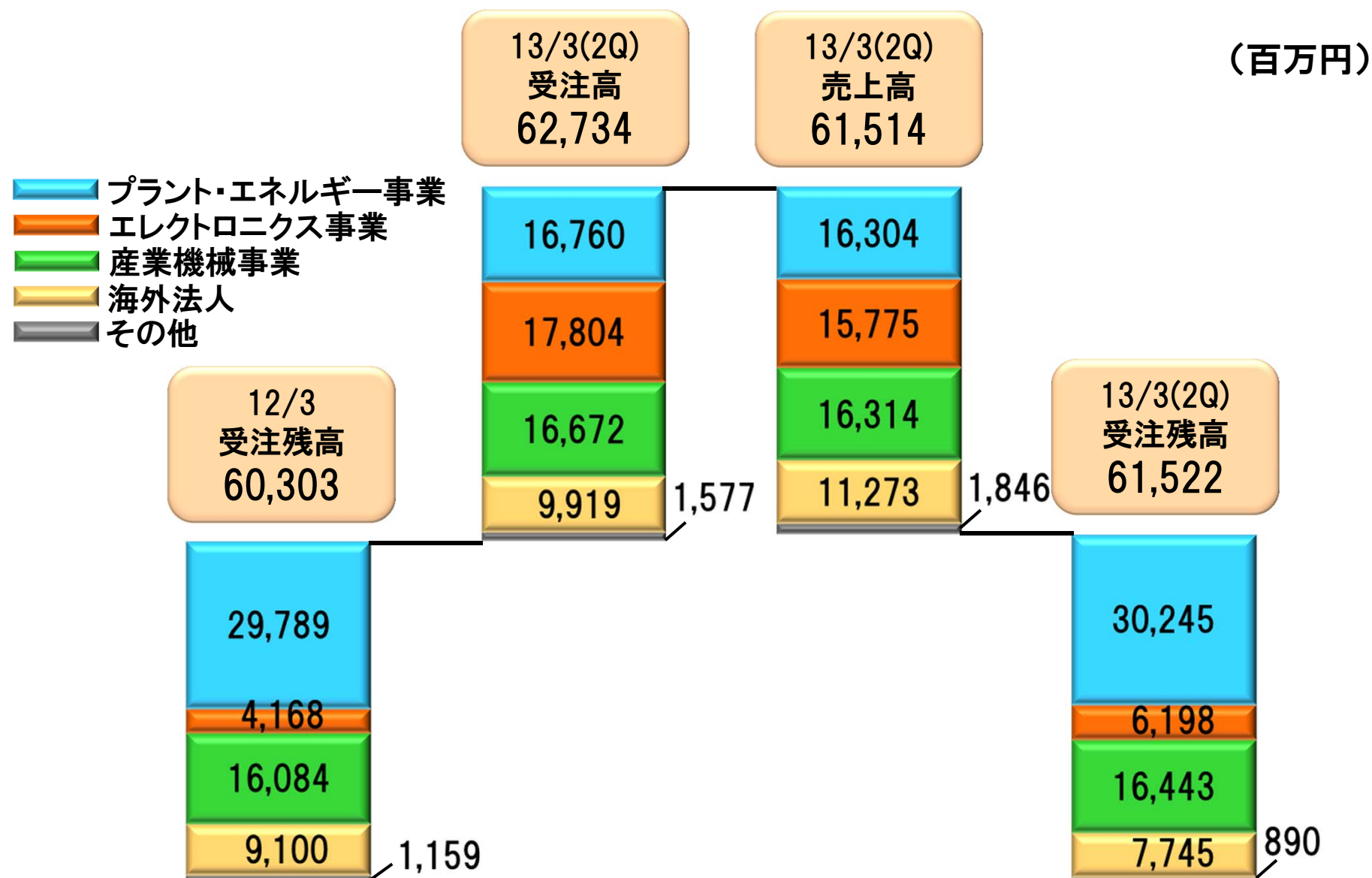
	12/3(2Q)	13/3(2Q)	増減率
プラント・エネルギー事業	15,901	16,760	+5.4%
エレクトロニクス事業	22,116	17,804	△19.5%
産業機械事業	17,239	16,672	△3.3%
海外法人	8,728	9,919	+13.6%
その他の	1,327	1,577	+18.8%
合計	65,313	62,734	△3.9%

売上高

(百万円)

	12/3(2Q)	13/3(2Q)	増減率
プラント・エネルギー事業	13,829	16,304	+17.9%
エレクトロニクス事業	20,408	15,775	△22.7%
産業機械事業	15,812	16,314	+3.2%
海外法人	8,066	11,273	+39.8%
その他	1,425	1,846	+29.6%
合計	59,542	61,514	+3.3%

セグメント別受注高および受注残高（連結）



プラント・エネルギー事業(連結)

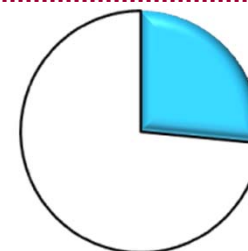


事業内容

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(陸上・海上用物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

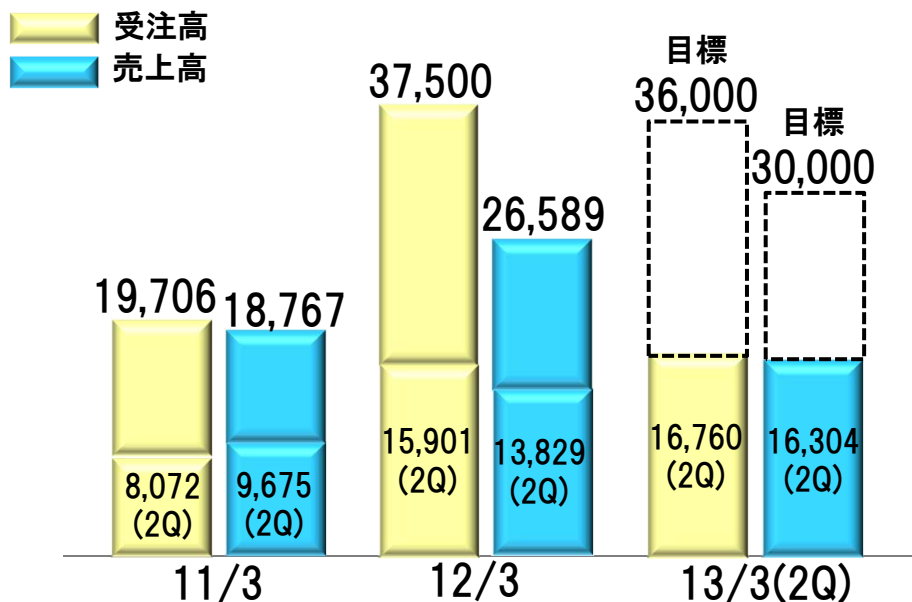
受注高 16,760百万円(前年同期比 5.4%増)

売上高 16,304百万円(前年同期比 17.9%増)



対総売上高比率
26.5%

受注高・売上高



事業概況

エンジニアリング会社経由のLNGプラント設備や化学会社向けの樹脂プラント設備の売上があり増収。また、海外向け各種プラント設備の受注が堅調に推移し、今後も安定的な売上が見込まれる。

今後は、海外向けプラント関連設備の受注に加えて、国内向けを中心に再生可能エネルギー関連設備等の拡販に注力する。

エレクトロニクス事業(連結)

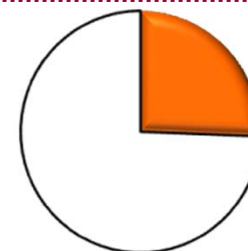


事業内容

エレクトロニクス事業では、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器を取り扱っております。

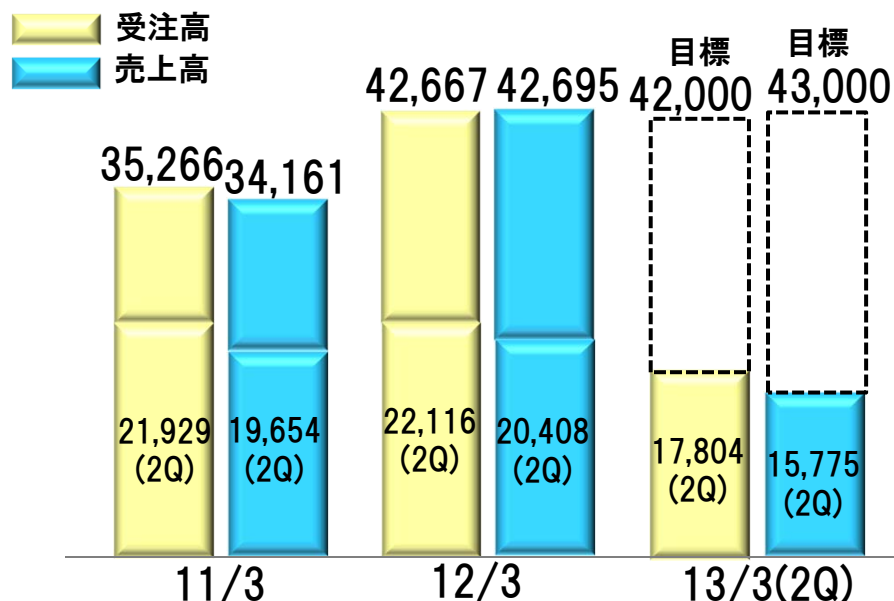
受注高 17,804百万円(前年同期比 19.5%減)

売上高 15,775百万円(前年同期比 22.7%減)



対総売上高比率
25.6%

受注高・売上高



事業概況

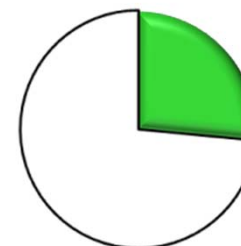
東南アジアの電子部品製造会社向けを中心としたスマートフォン、タブレットPC、車載関連の製造設備は好調であったが、中国・韓国におけるIT・デジタル業界の投資延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに減少。
今後は、周辺機器等を含めた実装工場ソリューション提案を積極的に行い、引き続き設備需要が見込まれるスマートフォン、タブレットPC、車載、デバイス向け設備を、海外中心に拡販を図る。

事業内容

産業機械事業では、自動車関連業界・食品関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器等、医薬品関連業界向けに錠剤検査機器等、航空関連業界向けに航空機用デアイサー・トーイングトラクター・除雪車等、二次電池関連業界向けに焼成炉等を取り扱っております。

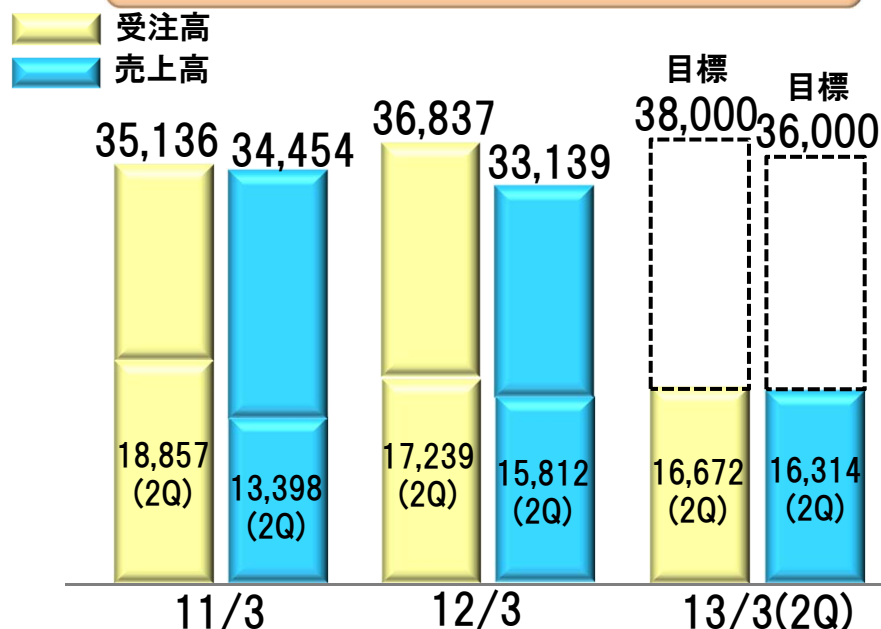
受注高 16,672百万円(前年同期比 3.3%減)

売上高 16,314百万円(前年同期比 3.2%増)



対総売上高比率
26.5%

受注高・売上高



事業概況

東南アジアを中心とした自動車・二輪向け設備の他、LIB製造関連装置の販売が好調。また、住宅設備業界および包装業界向け各種製造装置が堅調に推移。

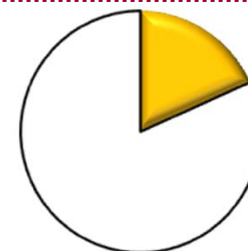
今後は、新興国において自動車や家電、IT・デジタル関連の増産需要が見込まれるため、日系海外工場を中心にプラスチック製造関連装置や特殊フィルム製造装置、LIB製造関連装置の拡販に注力する。

事業内容

世界4軸体制を構成する海外現地法人は、当社が国内で取り扱っている各種機械・機器の販売をするほか、それぞれのエリアでの直接仕入れ・販売も行っております。

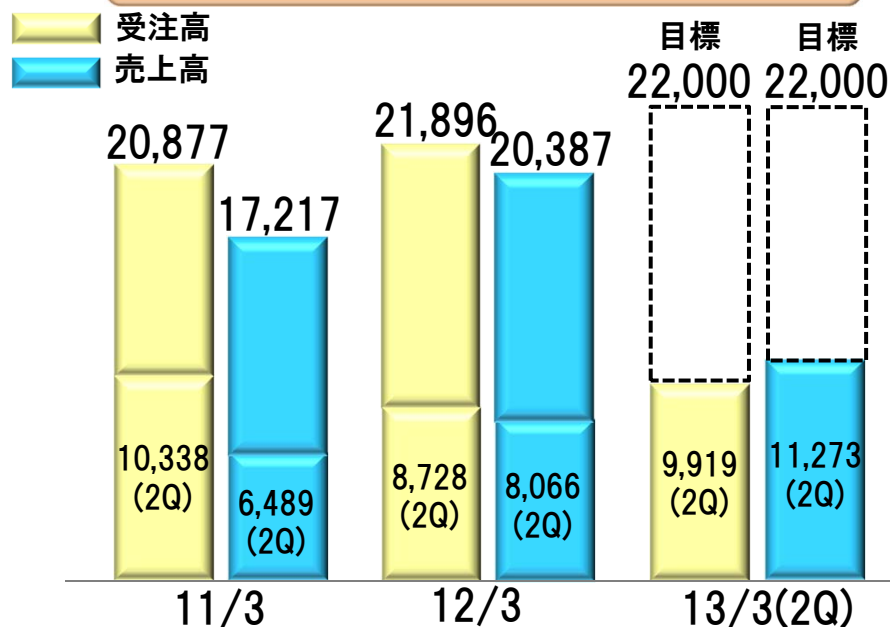
受注高 9,919百万円 (前年同期比 13.6%増)

売上高 11,273百万円 (前年同期比 39.8%増)



対総売上高比率
18.3%

受注高・売上高



事業概況

東南アジアを中心にIT・デジタル関連設備、自動車関連設備の販売が好調であったため、受注高・売上高ともに増加。また、コスト面で競争力を持つ海外製品の取り扱いが増え、取扱商品の現地調達化が増加。
今後もアジア地域や新興国を中心に自動車、二輪、スマートフォン、タブレットPC、家電等への設備投資は引き続き好調に推移するものと見込まれるため、戦略的な人財投入や適正な資本投下など販売体制の強化を行い、さらなる海外展開を推進する。

1. 2013年3月期 第2四半期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

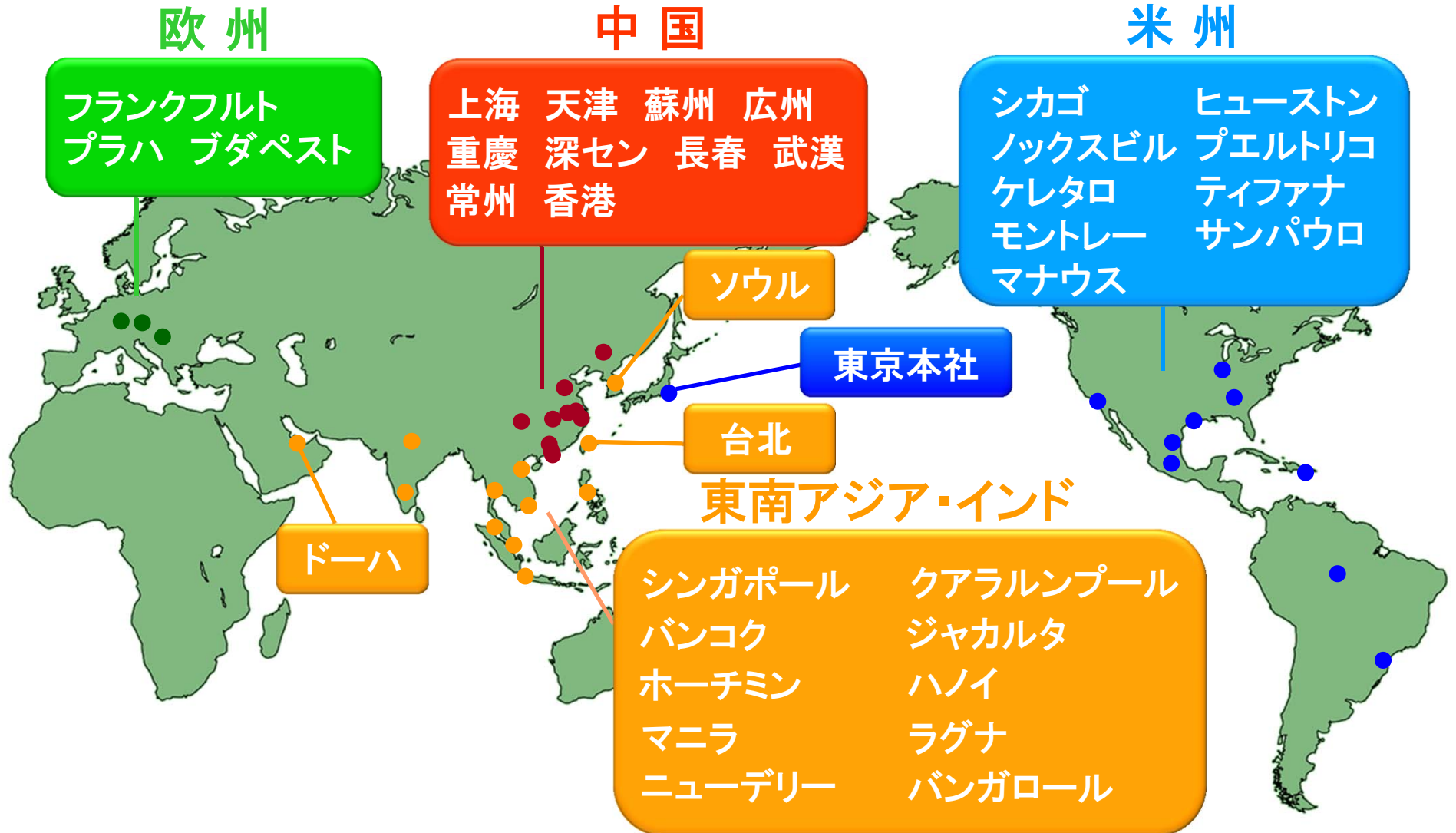
4. 2013年3月期 業績見通し

5. 配当政策

◆ご参考資料

海外事業所

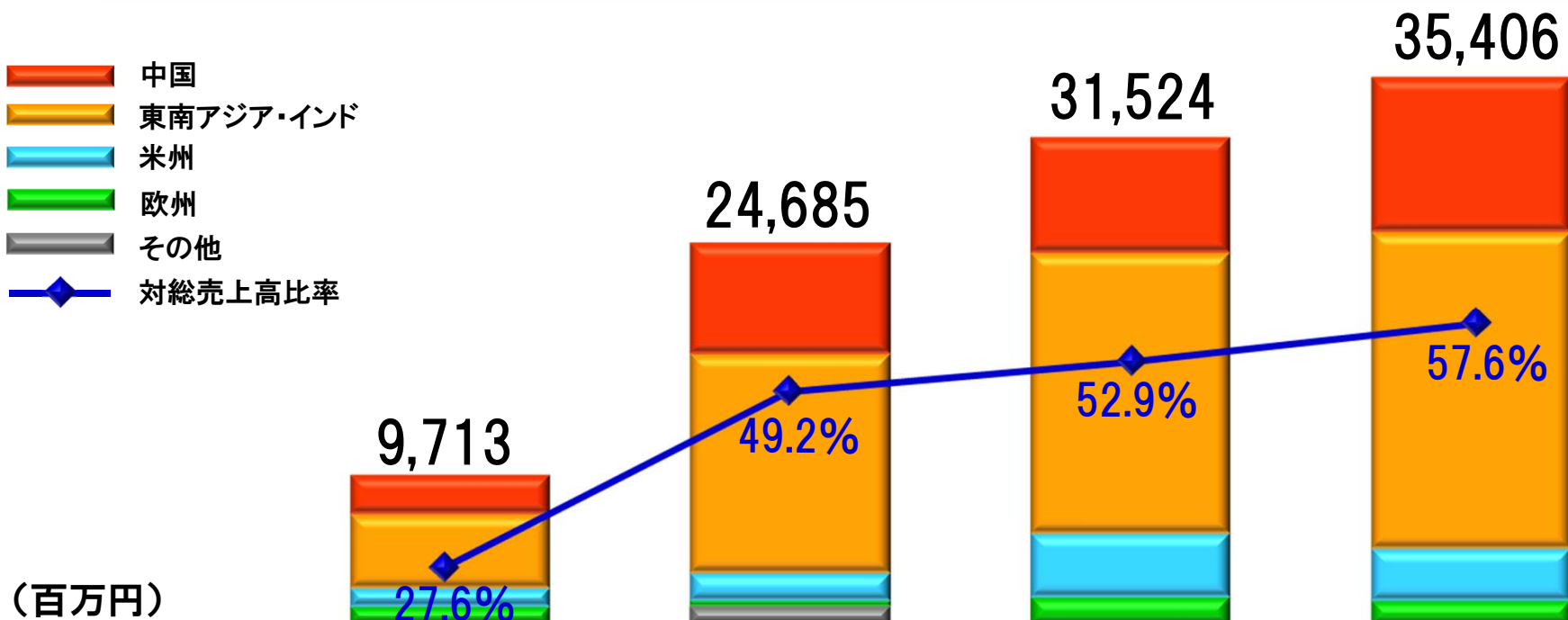
■ 世界4軸体制として中国、東南アジア・インド、米州、欧州を軸に**世界18カ国**
35都市に事業所を展開



海外売上高(連結)

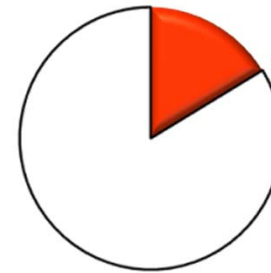


- 中国
- 東南アジア・インド
- 米州
- 欧州
- その他
- ◆ 対総売上高比率



	10/3(2Q)		11/3(2Q)		12/3(2Q)		13/3(2Q)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中国	2,558	26.3%	7,200	29.2%	7,478	23.7%	10,054	28.4%
東南アジア・インド	4,781	49.2%	14,145	57.3%	18,166	57.6%	20,430	57.7%
米州	1,190	12.3%	1,761	7.1%	4,103	13.0%	3,359	9.5%
欧州	1,182	12.2%	391	1.6%	1,750	5.6%	1,525	4.3%
その他	0	0.0%	1,187	4.8%	25	0.1%	35	0.1%
合計	9,713	100.0%	24,685	100.0%	31,524	100.0%	35,406	100.0%
対総売上高比率	27.6%		49.2%		52.9%		57.6%	

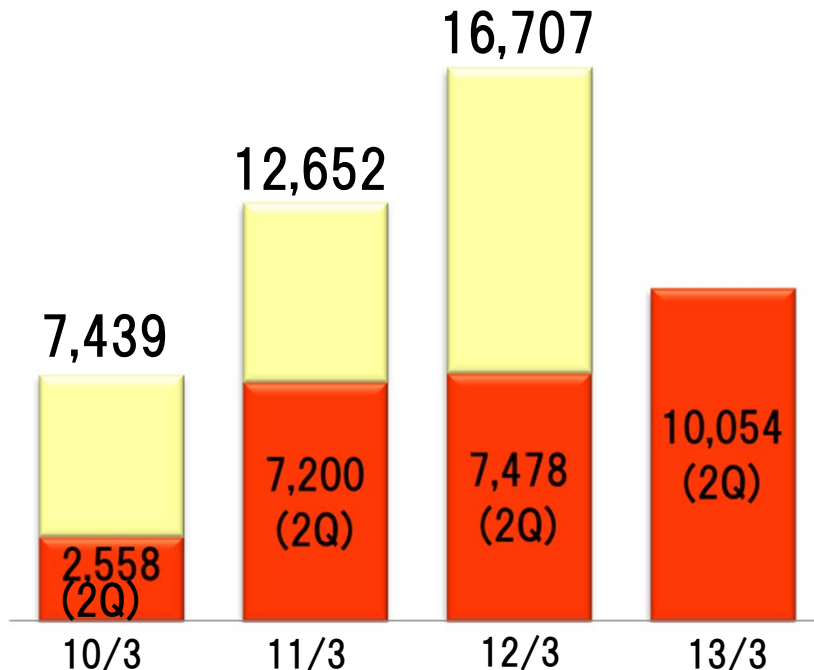
売上高 10,054 百万円
(前年同期比 34.4% 増)



対総売上高比率
16.3%

売上高

(百万円)



事業概況

スマートフォンやタブレットPC、自動車、LIB製造関連装置の中国向け案件が活況を呈し、売上高が増加。

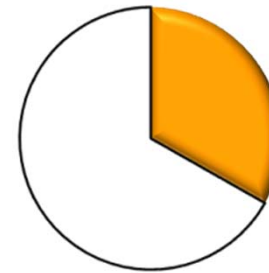
今年6月には内陸部へのさらなる深耕を図るため重慶にテクニカルセンターを設置。販売・サービス体制を整えた。

今後は、設備投資については引き続き需要が見込まれるが、中国国内における日系企業の事業計画に不透明感があるため、グローバルに連携を取り合い、情報共有に努めていく。

海外事業概況(連結) ～東南アジア・インド～



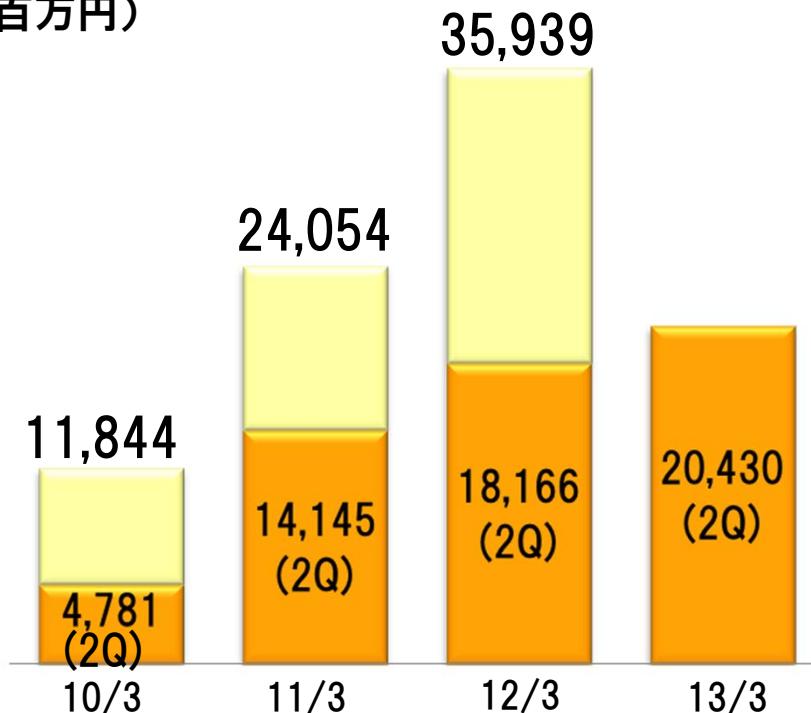
売上高 20,430 百万円
(前年同期比 12.5% 増)



対総売上高比率
33.2%

売上高

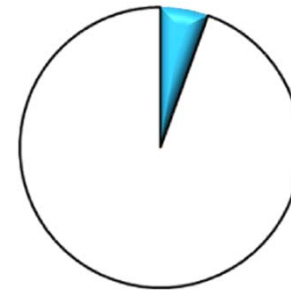
(百万円)



事業概況

タイ、ベトナムを中心とした東南アジアの電子部品製造会社向けのスマートフォン、タブレットPC用製造設備が活況を呈し、売上高が増加。また、インド、インドネシアを中心とした化学会社向け樹脂プラント設備や自動車・二輪業界向けのプラスチック製造設備、塗装設備も好調に推移。今後は、プラント、自動車・二輪、エレクトロニクス業界へのさらなる深耕を図る。また、提案の幅を広げるため、現地完結型取引の推進も継続して行う。

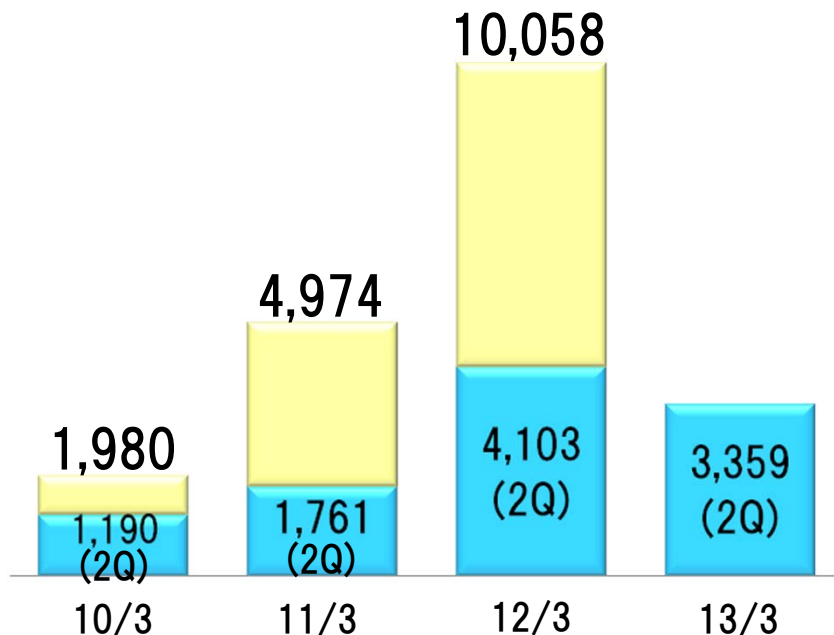
売上高 3,359 百万円
(前年同期比 18.1% 減)



対総売上高比率
5.5%

売上高

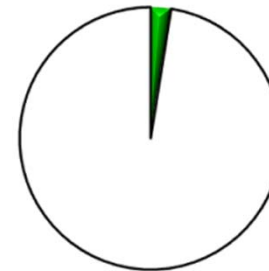
(百万円)



事業概況

米国での大口案件が少なかったため売上高は減少したが、中南米を中心とした自動車関連向けの成形機や実装機などの設備は堅調に推移。今後は、日系自動車工場が集中するメキシコ、ブラジルを中心に車載関連でのエレクトロニクス、プラスチック製造関連設備の販売拡大が見込まれる。

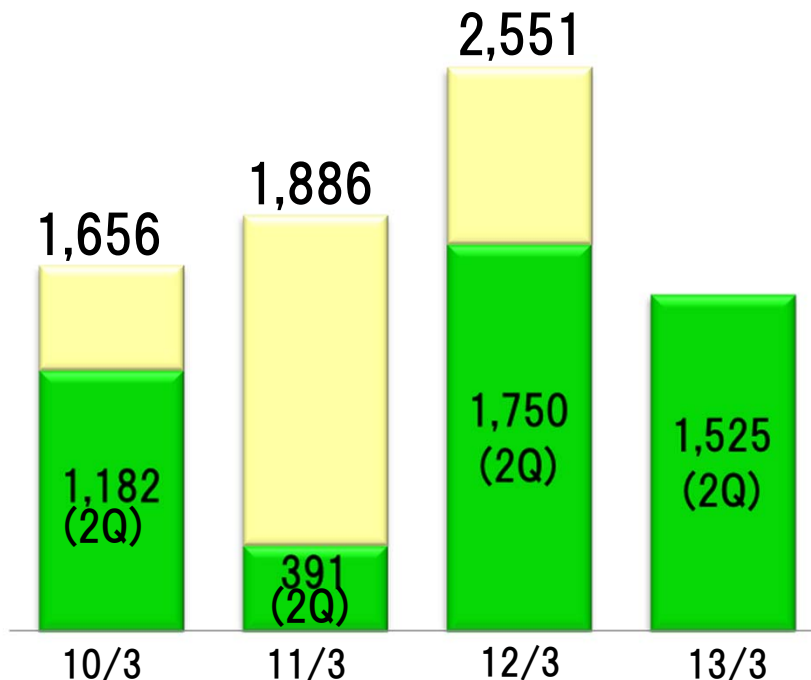
売上高 1,525 百万円
(前年同期比 12.8% 減)



対総売上高比率
2.5%

売上高

(百万円)



事業概況

車載関連製造設備の大口受注があったものの欧州債務問題を背景とした設備投資の延期が相次ぎ、売上高は減少。
今後は、自動車、エレクトロニクス関連の製造装置を中心に販売エリアを拡大し、取扱商材の現地調達化を推進するなど提案力を強化し、大口案件の受注に注力する。

1. 2013年3月期 第2四半期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 業績見通し

5. 配当政策

◆ご参考資料

2013年3月期 業績見通し

(百万円)

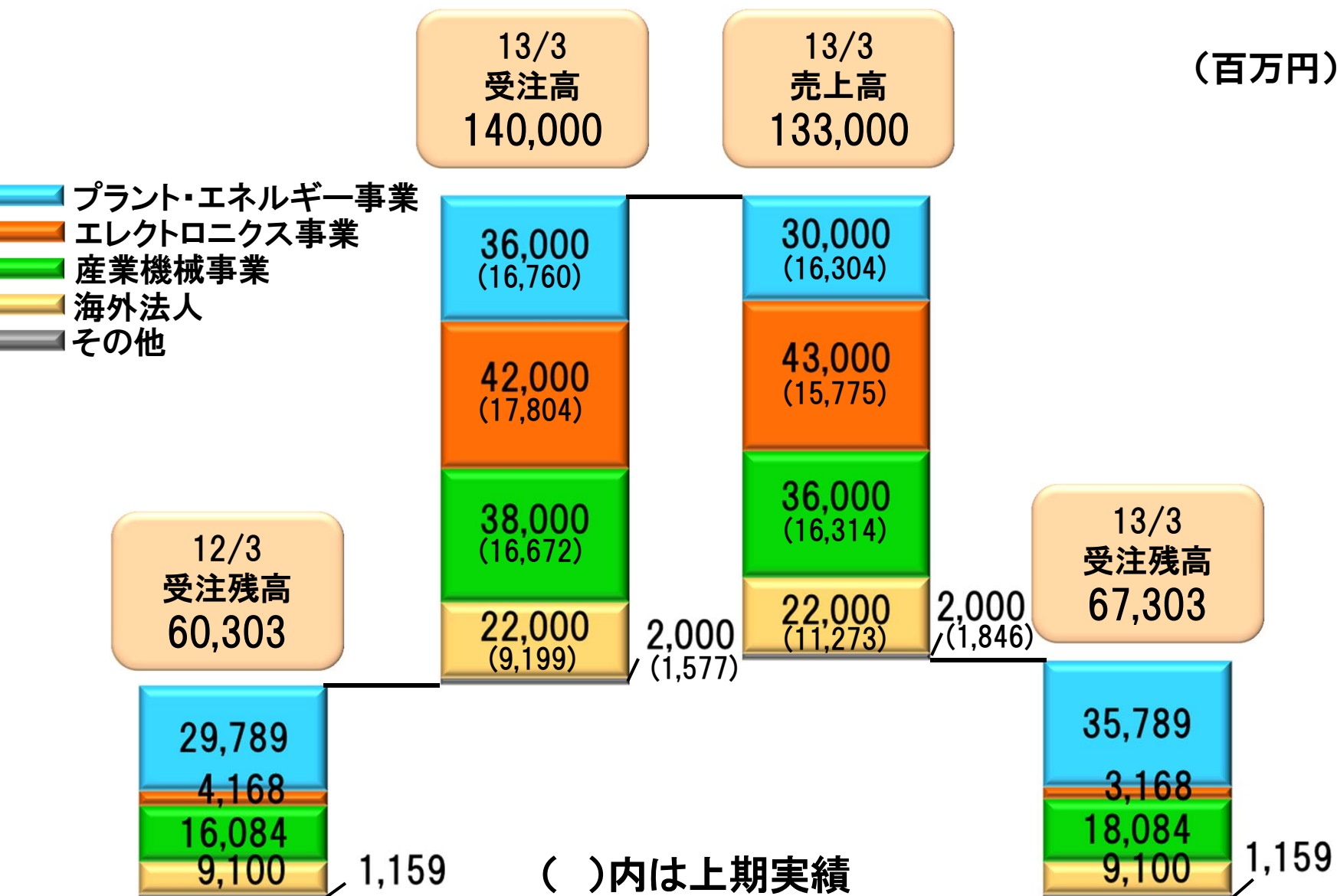
	12/3 実績	13/3 予定	増減
受 注 高	141,778	140,000	△1,778
売 上 高	125,502	133,000	+7,498
営 業 利 益	5,098	5,300	+202
経 常 利 益	5,434	5,500	+66
当 期 純 利 益	2,643	3,100	+457
1株当たり当期純利益	50.55円	58.95円	+8.40円

2013年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し



(百万円)

- プラント・エネルギー事業
- エレクトロニクス事業
- 産業機械事業
- 海外法人
- その他



ACT 2012

Active Challenges for the
Global Business Creator
with Trust



信頼される
グローバル・ビジネス・クリエイターへの
積極的挑戦！！

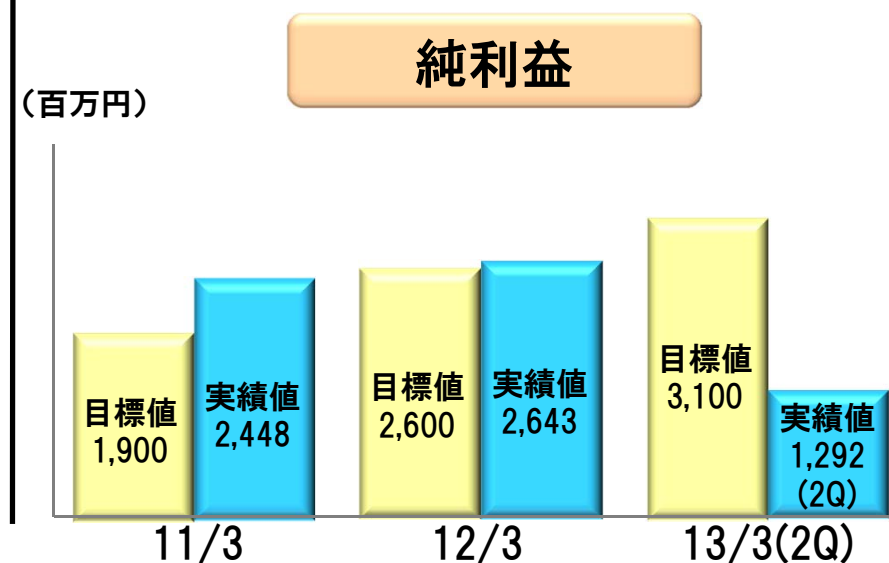
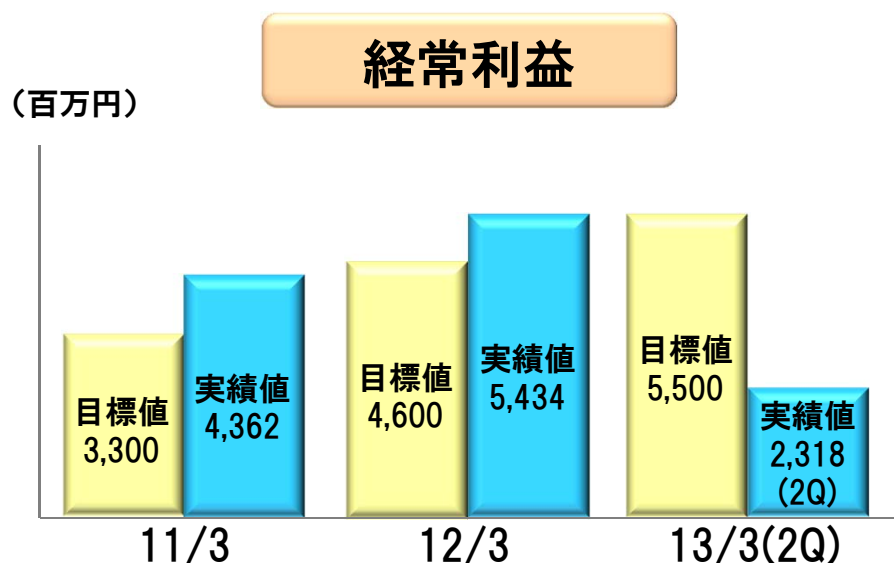
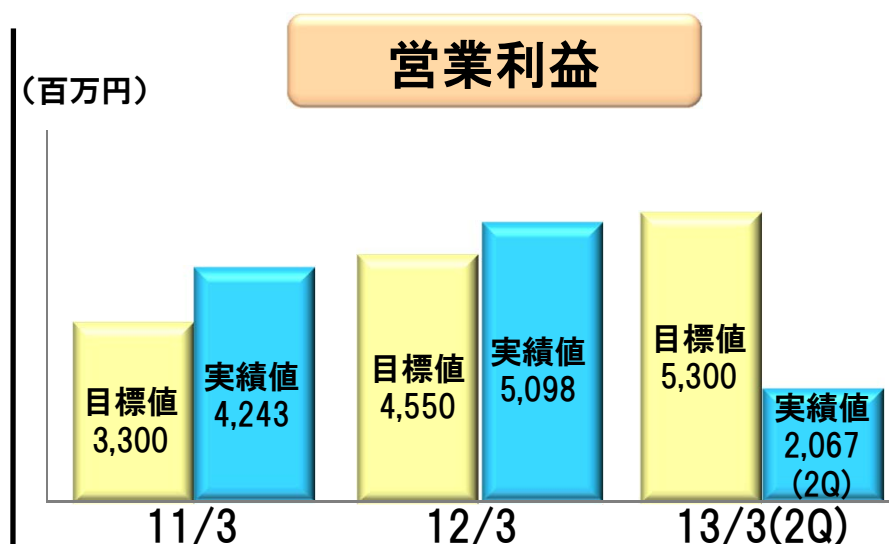
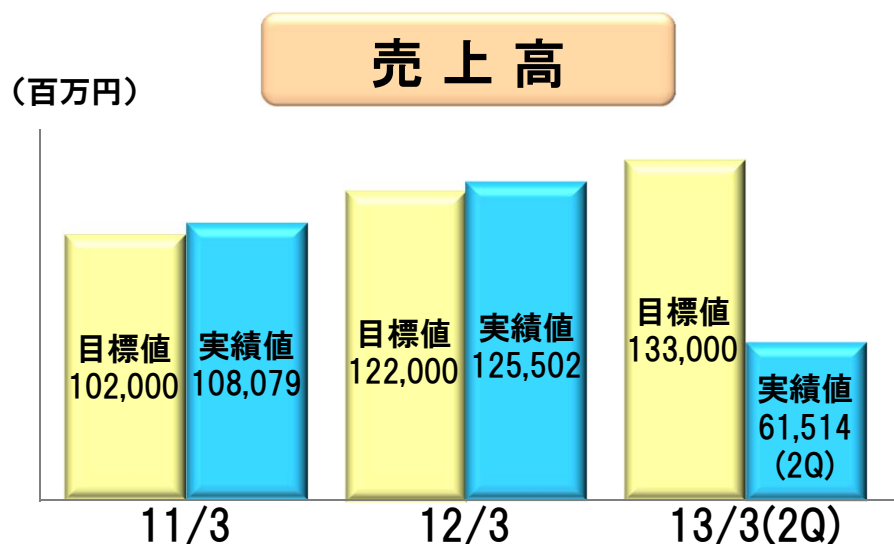


DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

中期経営計画「ACT2012」定量目標（連結）



2013年3月期 売上高1,330億円、営業利益53億円を目標



ACT2012

信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦！！

事業収益基盤の強化と拡大

- ◆グローバル展開の更なる推進
- ◆新規成長分野への取組み強化
- ◆コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ◆財務体質の更なる強化
- ◆組織改革および人財の育成
- ◆経営システムの整備・強化



1. 2013年3月期 第2四半期 決算概要

2. セグメント別 概況

3. 海外事業 概況

4. 2013年3月期 業績見通し

5. 配当政策

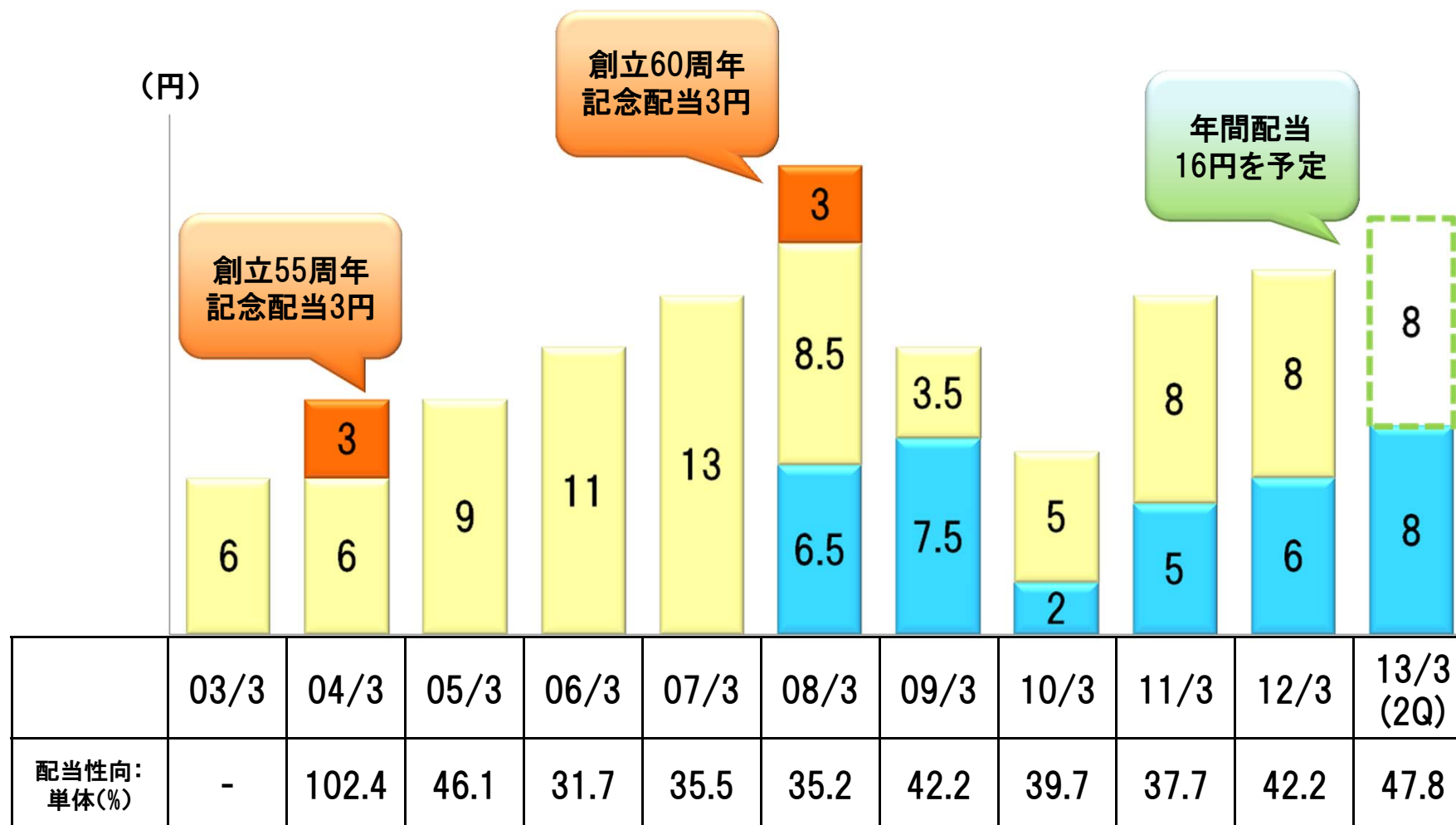
◆ご参考資料

配当金の推移・配当性向



- 配当性向は、単体利益に対して30～50%を目処。
- 業績や配当性向を考慮し、中間配当は8円(期末配当は8円を予定)。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先 IR・広報部

TEL: 03-5214-8611 FAX: 03-5214-8503

E-MAIL: djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE: <http://www.djk.co.jp/>

東京都千代田区二番町11番19号



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ご参考資料

受け継がれる創業の精神

DJKの歩み

ソリューションビジネス

国内拠点と国内グループ会社

投資家の皆様に対する行動規範

コーポレートガバナンス

CSRへの取り組み

● 脈々と受け継がれる創業の精神

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このとき解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一歩を踏み出しました。

創業後、当社は倉持の経営理念から「**協力一致 堅実運営 積極活動**」を企業活動の基軸とする「**社是三原則**」を制定しました。この社是三原則は、創立64年を過ぎた現在もなお当社の企業風土に脈々と受け継がれております。

倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

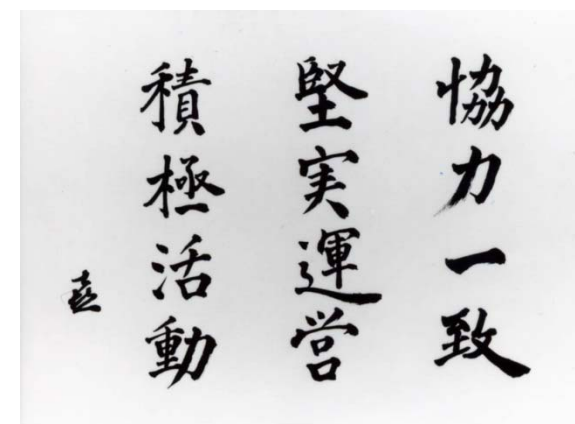
1. **機械の売り買いのみに徹する**
2. **大企業・一流企業を取引相手とする**
3. **銀行との信頼関係を大切にす**

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。

このような精神も、現在の当社に深く根付いております。

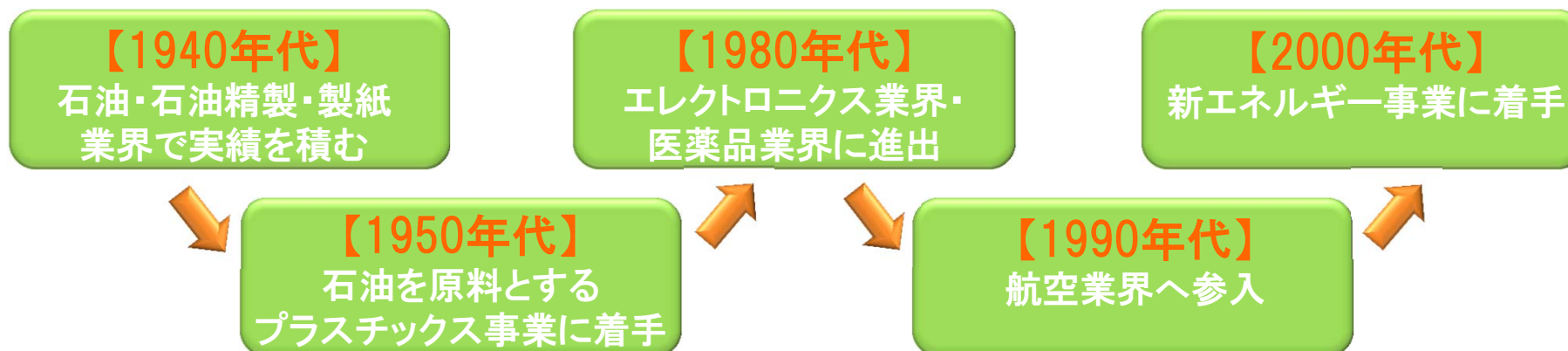


初代社長倉持正次郎(中央)



社是三原則

● 主な事業展開



● 沿革

- ・1948 資本金48万円にて東京都品川区に創立
石油・石油精製・製紙業界を開拓
- ・1952 大阪出張所を開設し、関西へ進出
- ・1956 プラスチック事業に着手
- ・1962 初の海外事業所を台湾に開設
東京証券取引所第二部に上場
- ・1964 自動車業界に参入
- ・1970 子会社第一機械サービス(株)を設立
(現(株)第一メカテック)

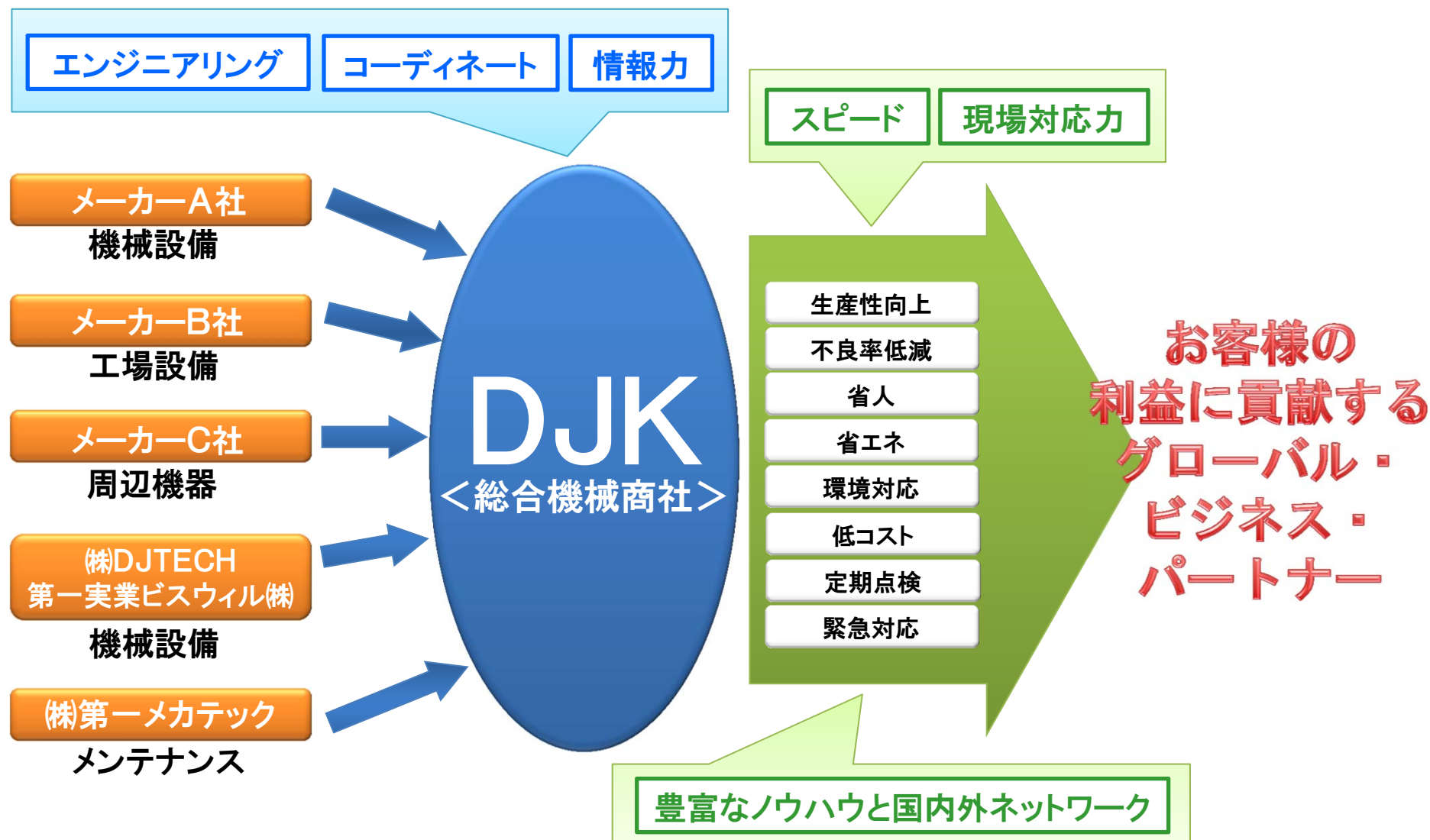
1948年～1970年

- ・1974 東京証券取引所第一部に上場
- ・1979 医薬品業界へ進出
- ・1982 エレクトロニクス業界へ進出
- ・1989 第32回増資により資本金51億500万円
- ・1990 航空業界へ参入

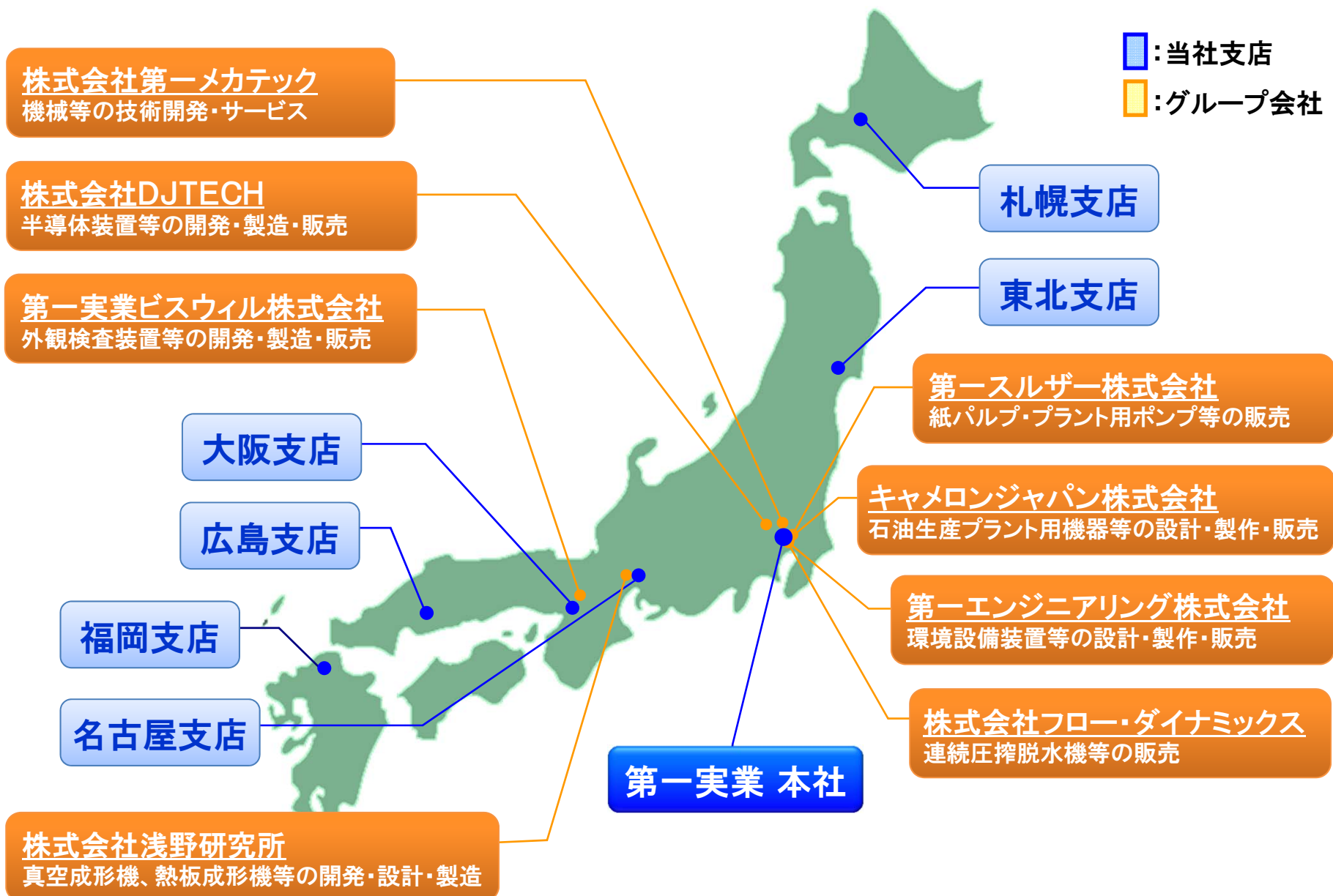
1971年～1990年

- ・2004 (株)ルネサスハイコンポーネンツより
半田印刷検査装置事業などを譲り受け、
第一実業テクノロジー(株)を設立
(現(株)DJTECH)
- ・2005 カネボウビジョンシステム(株)を買収し、
第一実業ビスウィル(株)に商号変更
- ・2007 国内全事業所でISO14001認証を取得
- ・2008 日本格付研究所より「BBB+(安定的)」
の評価を取得
- ・2009 (株)浅野研究所を持分法適用会社化
- ・2012 白金鍍金工業(株)との合併会社である
白金零部件(常州)有限公司に出資

1991年～2012年



国内拠点と国内グループ会社



ディスクロージャー

役職員は投資家の皆さまに対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆さまが理解しやすい形で公表いたします。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。

投資家



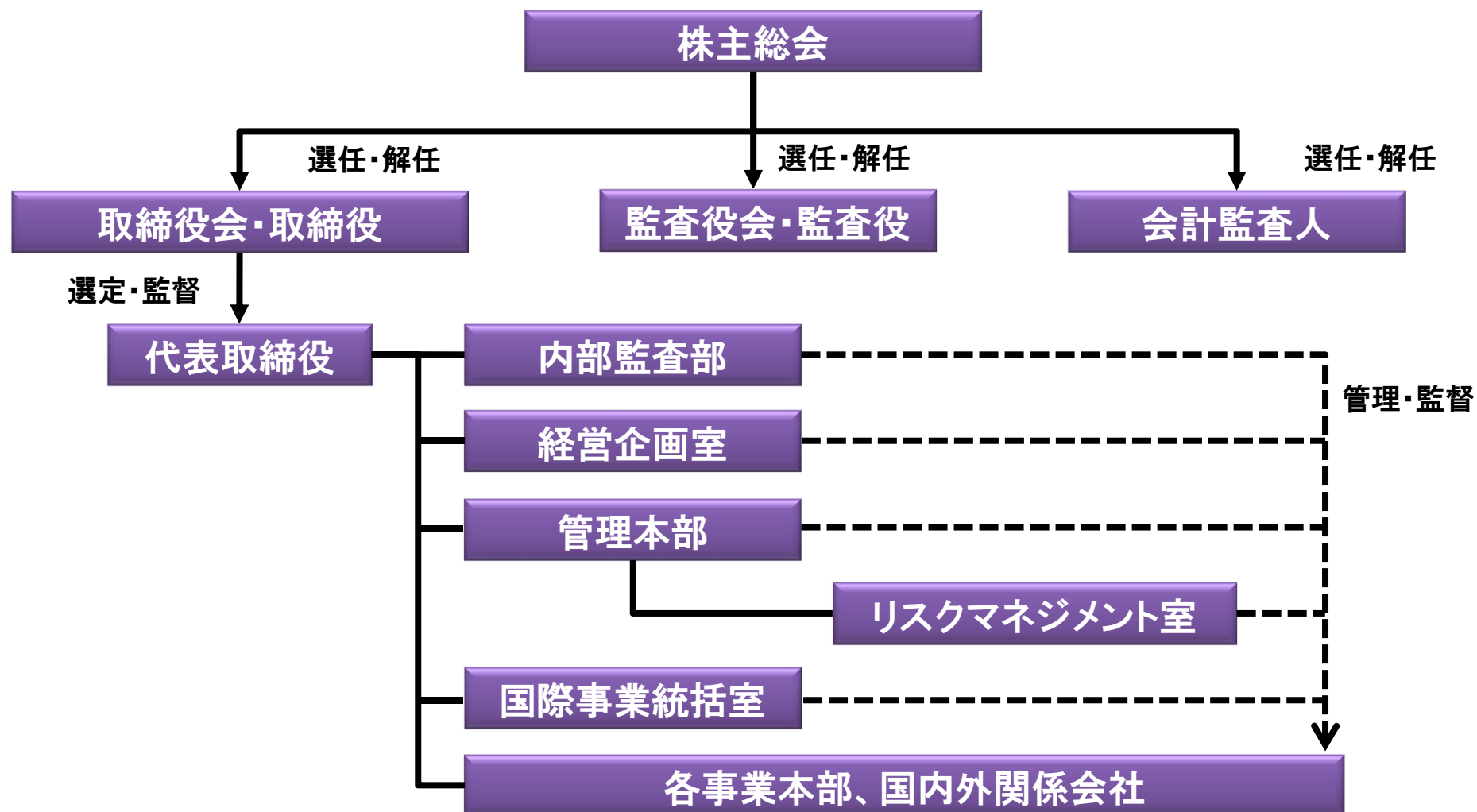
内部監査の重視

当社は、投資家の皆さまの利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムを整備し機能させてまいります。

投資家とのコミュニケーション

投資家の皆さまには、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推進すると同時に経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。





社会貢献活動

未来のエンジニアを育成



当社は総合機械商社として、子供たちに“ものづくり”の楽しさを伝えるため、ロボット教室、ロボットコンテストへの協賛を行っております。未来の“ものづくり”を担う子供たちが科学技術を身近に体験しながら、創造性と問題解決力を育成できる活動の場となるよう支援してまいります。

人財育成

ナショナルスタッフへの研修



企業のグローバル展開が進む中、当社グループでは延べ1,000名を超える社員が世界各地で働いております。海外のナショナルスタッフに対し、定期的に当社の企業理念や経営方針をテーマとした研修を行うことにより、企業文化の浸透や海外事業の強化を図ってまいります。

その他の社会貢献活動

- ・日本赤十字社への寄付
- ・国内外の災害地域への義捐金の拠出
- ・ユニセフへの外国コイン募金活動
- ・エコキャップ活動
- ・近隣小学校へのニュース掲示板寄贈 など